



# 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社  
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋 純平  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6823-7990

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,228	188.8	△84	—	△133	—	△172	—
2022年12月期第3四半期	771	117.0	△626	—	△581	—	△629	—

(注)包括利益 2023年12月期第3四半期 △96百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △534百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△4.84	—
2022年12月期第3四半期	△18.31	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年12月期第3四半期	6,837	—	1,289	—	18.4
2022年12月期	4,051	—	1,381	—	33.4

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 1,259百万円 2022年12月期 1,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420	294.0	△103	—	△139	—	△189	—	△5.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	35,580,100 株	2022年12月期	35,517,500 株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	97 株	2022年12月期	97 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	35,562,576 株	2022年12月期3Q	34,371,418 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、第2四半期同様、主要産油国の原油供給抑制および先の見えない円安等による物価の上昇がある一方で、COVID-19が5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行したことにより、コロナ禍で蓄積された貯蓄や最低賃金の上昇が所得・マインドの改善につながり、緩やかな経済回復が続くと期待されております。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、COVID-19の感染拡大の影響を大きく受けておりましたが、4月29日に日本における渡航制限が撤廃されたことと夏休みシーズンを迎えたこともあり、海外旅行に関しては、2023年1月から9月における出国日本人者数は2022年同期比で316.7%増の671万人となり、国際線定期便が夏ダイヤ時点でコロナ禍前の6割まで回復したことや東アジアを中心に増便・復便が続いていることにより大幅に増加する結果となりました。また訪日外客数を地域別に見ますと、シンガポールをはじめとした東南アジア地域からの増加に加え、欧米豪中東地域では特に米国やカナダ等において2019年同月比を超える回復を見せるなどの顕著な増加傾向は続いており、前年同期比で1,588.9%増の1,737万人となり、こちらも出国日本人数と同様に大幅に上回り、COVID-19拡大前の実績に迫る勢いを見せております。（出典：日本政府観光局（JNTO））一方、国内旅行におきましては、ウィズコロナ政策の下で2022年10月から始まった「全国旅行支援」の期間延長が最長2023年12月27日までと発表されたことにより、継続する都道府県や一度終了したものの再開する都道府県も見られたことと夏休みシーズンが重なったため、結果として著しい回復傾向となりました。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェント（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもとアフターコロナを迎え通常時に戻りつつある中で、第3四半期においては海外、国内ともに夏休みシーズンや、「全国旅行支援」の駆け込みによる旅行マインドの高まりにより需要が顕著に回復しました。また、訪日外客の大幅な増加に伴い、予約数の増加によって連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業の取扱高も大きく伸長しております。加えて、Ticket販売サービスにおいては2月よりアソビュー株式会社、7月より株式会社グッドフェローズとの業務提携契約のもとAPI連携が開始されました。更なる販売チャンネルの拡大を図り、7月にはジェットスター・ジャパン株式会社との業務提携を締結しております。

旅行需要が回復しつつあるこの状況において、「ベルトラファン（弊社を年2回以上利用する顧客）100万人」の目標を掲げており、それに向けて海外・国内・インバウンドの商品を強化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,228,640千円（前年同期比188.8%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が1,805,166千円（前年同期比175.1%増）、観光IT事業が423,474千円（前年同期比266.1%増）となりました。

利益につきましては、コロナ禍前の水準には至っていないものの、当第3四半期の決算は2019年第4四半期以来の黒字に転じ、明るい兆しが見えつつあります。そのため、2022年第3四半期以降、旅行需要の回復に応じた人員の増強及び収益獲得のための広告宣伝強化を進めており、コストの水準は徐々に増加傾向にあります。その結果、営業損失は84,681千円（前年同期626,297千円の営業損失）、経常損失は133,673千円（前年同期581,777千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は172,073千円（前年同期629,384千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、損益状況につきましては前年同期と比較して大幅に改善しております。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,241,597千円と、前連結会計年度末比2,562,645千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,122,418千円、営業未収入金が1,246,096千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は596,343千円と、前連結会計年度末比223,351千円増加しました。これは主に、投資その他の資産が215,323千円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,548,680千円と、前連結会計年度末比2,877,938千円増加しました。これは主に、営業未払金が1,620,112千円、前受金が1,162,019千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は70千円と、前連結会計年度末より僅増いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,289,190千円と、前連結会計年度末比91,942千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等により利益剰余金が172,073千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2023年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,164	3,921,582
営業未収入金	820,544	2,066,640
その他	59,243	253,374
流動資産合計	3,678,951	6,241,597
固定資産		
有形固定資産	21,747	32,407
無形固定資産		
ソフトウェア	239,995	243,708
ソフトウェア仮勘定	78,178	71,832
その他	216	216
無形固定資産合計	318,389	315,756
投資その他の資産	32,855	248,179
固定資産合計	372,992	596,343
資産合計	4,051,944	6,837,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,219,424	2,839,537
短期借入金	500,000	500,000
未払金	85,935	187,713
未払法人税等	74,711	42,371
前受金	514,942	1,676,961
ポイント引当金	41,515	41,573
契約負債	160,923	156,027
その他	73,292	104,496
流動負債合計	2,670,745	5,548,680
固定負債		
固定負債合計	66	70
負債合計	2,670,811	5,548,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,821,276	1,823,717
資本剰余金	2,060,164	2,062,606
利益剰余金	△2,571,615	△2,743,688
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,309,754	1,142,564
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△776	1,227
為替換算調整勘定	45,491	115,718
その他の包括利益累計額合計	44,714	116,945
新株予約権	12,370	12,370
非支配株主持分	14,293	17,310
純資産合計	1,381,132	1,289,190
負債純資産合計	4,051,944	6,837,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	771,809	2,228,640
営業費用	1,398,106	2,313,322
営業損失(△)	△626,297	△84,681
営業外収益		
受取利息	22	26
匿名組合投資利益	50,970	-
その他	4,130	651
営業外収益合計	55,123	677
営業外費用		
支払利息	29	1,813
為替差損	10,247	46,137
固定資産除却損	301	-
その他	24	1,717
営業外費用合計	10,603	49,669
経常損失(△)	△581,777	△133,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△581,777	△133,673
法人税、住民税及び事業税	54,104	35,382
法人税等合計	54,104	35,382
四半期純損失(△)	△635,881	△169,056
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,496	3,017
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△629,384	△172,073

## （四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
四半期純損失（△）	△635,881	△169,056
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	53	2,004
為替換算調整勘定	101,792	70,227
その他の包括利益合計	101,845	72,231
四半期包括利益	△534,035	△96,824
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△527,539	△99,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,496	3,017



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

前連結会計年度の決算短信の（追加情報）におけるCOVID-19の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。